

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 5 年 8 月 22 日

薩摩川内市議会生活福祉委員会
委 員 長 阿 久 根 憲 造

1 調査事項

- (1) 消防行政について
- (2) 危機管理について
- (3) 下水道事業について

2 調査先

愛知県岡崎市、兵庫県伊丹市、大阪府堺市

3 調査日

7月12日から14日まで（3日間）

4 出席委員

阿久根委員長、犬井副委員長、瀬尾委員、井上委員、川添委員、中島委員、
下園委員、帯田委員、落口委員

5 調査目的

災害現場映像通報システムの運用状況や災害現場活動対応車両の活用、「安全・安心」を都市ブランドとして掲げた取組、また、公共下水道事業（管路施設の包括的民間委託事業）の導入、下水道の接続について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

- (1) 災害現場映像通報システム及び災害現場活動対応車両について（愛知県岡崎市）

災害現場映像通報システムは、通報者の携帯電話にショートメールでURLを送信し、テレビ通話により消防指令センターと通報者との間で現場の状況確認や、通報者のサポートを行うとともに、取得映像を出動隊に提供することにより、消防指令センターと通報者及び出動隊の3者間通話が可能となるシステムである。

以前から車載カメラを活用する中で映像利用の効果を確認しており、もっと早い段階で映像取得ができないか、市民への応急措置の口頭指導時に映像を活用できないかなどの意見があったことや、聴覚・言語機能障害者のためのNET119緊急通報システムとしての兼用も可能であったため、このシステムを令和元年に導入した。

なお、通報者の通信料金の負担やプライバシーの確保、高齢者等のスマートフォンの操作、市民への周知などが課題として挙げられている。

災害現場活動対応車両は、大規模災害発生時に通常車両では走行困難な不整地等でも走行可能で、消防庁から貸与された全国で2台しかない特殊車両であり、これまで九州北部豪雨の被災地など、多くの現場で活動していると

のことであった。

(2) 安全・安心見守りネットワーク事業について（兵庫県伊丹市）

伊丹市では、子どもが被害者となる事件、ひったくりや放火などの犯罪が増加していたため、平成26年度から安全・安心を実現するまちとして見守りカメラ1200台（防犯対策1150台、防災対策50台）を設置した。設置場所等については、地域懇談会、パブリックコメントなど様々な場面で住民の意見を聞き、警察署と協定を締結しており、さらに、肖像権やプライバシーへの配慮も必要となることから関係条例を制定した。

また、ビーコン受信機（位置情報を発信する装置）を子どもや認知症高齢者などの見守り対象者に所持させ、居場所を把握することができるネットワークも整備している。さらに、市バスや飲料水自動販売機などにもビーコン受信機を設置することで、対象者検知の範囲が拡大したとのことであった。

(3) 公共下水道事業（管路施設の包括的民間委託事業）について（大阪府堺市）

堺市では、戦後まもなく、ニュータウン構想が持ち上がり、公共団地や宅地開発と下水道設置を同時に推進してきており、現在では下水道の接続率は約97%と非常に高くなっているが、整備後かなりの年月が経過し、配管の老朽化対策が急務となっている。このため、予防保全型業務（改築更新や計画的な保全業務）を市が主導し、事後保全型業務（調査や修繕等の応急対応業務）を民間委託することで、市職員の休日や夜間対応の負担軽減や、人件費削減など大きな成果につながっているとのことであった。

一方で、委託業者において包括委託の理解不足や期待の増大など課題もあることから、仕様書以上に詳細な引き継ぎが必要であり、判断基準のマニュアル化などの検証を重ねていく必要があるとのことであった。

7 所感

(1) 岡崎市の災害現場映像通報システムについては、救急隊到着前に消防指令センターからCPA（心肺機能停止）などの措置の指示ができることで、救えなかった命も救えるようになった事例が多く確認されており、本市においても参考とすべき取組である。

(2) 伊丹市の安全・安心見守りネットワーク事業では、整備前に比べ街頭犯罪認知件数が半数以下になったことや、行方不明の認知症高齢者の早期発見につながったことなどが効果として見られた。本市においては、カメラ設置等については課題も多いことが想定されるが、ビーコン受信機は、市民の理解を得た上で、青色パトロール隊などと連携して、取り組むことができないか検討する必要がある。

(3) 堺市の公共下水道事業は、戦後復興期に進められており、単純比較は難しい面もあるが、本市においても、人口減少によりいずれ生活インフラ部門の民間委託を検討することも考えられることから、下水道の接続率を含め、将来の設備老朽化への対応を想定しながら検討していく必要がある。